

ルワンダ国月報(2017年6月)

主な出来事

【内政】

● 主要野党である社会民主党と自由党は、カガメ大統領を8月4日の大統領選挙で支持することをそれぞれ決定した。(6月5日)

● 6月17日、与党RPFは、大統領選挙でのRPFの候補として、現職のカガメ大統領を、正式に指名した。(6月18日)

【外政】

● 6月10日、カガメ大統領は、ベルギーで開催された「ルワンダの日」の行事に出席した。(6月11日)

● 6月20日、カガメ大統領は、2日間の日程でザンビアを公式訪問し、エドガー・ザンビア大統領と会談を行った。(6月21日)

【経済】

● 6月8日、ガテテ財務・経済計画大臣は、2017／18年度予算案を国会に提出した。(6月9日)

※以下は表記のあるものを除いて、ルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・大統領選挙関係

(1)国内の主要野党である社会民主党と自由党は、8月4日の大統領選挙でカガメ大統領を支持することを決定した。まず、6月3日午後開かれた党大会において、社会民主党がRPF党首であるカガメ大統領への支持を決定するとともに、4日午後、同様の決定が自由党の特別党大会においても行われた。党大会を終え、ビルタ社会民主党首は、「全ての側面を考慮し、カガメ大統領こそが信頼に値し、次回大統領選挙で支持すべき人物であるとの結論に至った」と述べた。(6月5日)

(2)6月2日、国家選挙委員会(NEC)は、特別会合を開催し、7月から開催される選挙キャンペーンにて、各候補がソーシャルメディアを使用する際、同委員会による事前の検閲を不要とする規定を追加した。これは、5月に発表された、「選挙キャンペーンでソーシャルメディアを使用する際にはNECが検閲を行う」との規定に対して複数の大臣から反対意見が出たことを受けてのものである。同決定に対し、ブシンゲ司法長官は、NECによるこの決定は、国民の声を政策に反映させた良い例である旨述べ、賞賛した。(6月4日)

(3)ルワンダの無所属大統領候補らは、自らの支持者が政府関係者による脅迫と嫌がらせを受けていると抗議するとともに、これは選挙結果の信頼を損なうと述べた。1日、無所属のルウィガラ候補が記者に明かしたところ、およそ10人に上る同候補の支持者が「反逆罪」の汚名を着せられて、逮捕され、脅迫を受けたが、後に無罪釈放された。なお、同様の苦情は、同じく無所属のマ

イマナ候補からも聞かれた。(6月5日, The East African)

(4)6月17日, 与党RPFは, 特別党大会を開催し, 大統領選挙でのRPFの候補として, 現職のカガメ大統領を指名した。カガメ大統領は受諾演説の中で, 引き続きルワンダの繁栄, 平和及び安定のために国を統率していくと述べるとともに, 他党の指導者及び国民に対し, ルワンダのより明るい未来のために, 共に努力するよう呼び掛けた。主要野党の社会民主党及び自由党は, 既と同大統領支持を決定しており, 両党党首も今次特別党大会に出席した。なお, 同大会には, アフリカ9か国(アンゴラ, コンゴ共和国, ジブチ, エリトリア, エチオピア, ケニア, 南アフリカ, タンザニア及びウガンダ)の各国与党の代表のほか, 中国共産党の代表も出席した。(6月18日)

(5)NECは, 大統領選挙に向けて, 7万人のボランティアを確保したと発表した。ムニャネザ NEC議長は, 投票時にアシスタントを務めるボランティアは現在訓練を受けており, NECは, 選挙に向けて必要な作業の95%を既に終えている旨述べた。(6月19日)

(6)6月20日, 無所属のルウィガラ候補は, 大統領選への立候補に必要な600名分の署名をNECに提出し, 正式に立候補することを宣言した。35歳のルウィガラ候補は, 先週届け出を行った民主緑の党のハビネザ候補, 無所属のムウェネダタ候補及びバラフィンダ候補に次いで4番目の立候補者となった。(6月21日)

(7)6月22日, カガメ大統領は, NECに大統領選挙の立候補に必要な書類を提出した。同大統領は, 再選を果たした場合, 今後優先する分野として, 地方部の電化, 保健分野及び教育の向上とともに, ルワンダの全体的な社会経済的変容を挙げた。(6月23日)

(8)6月27日, NECは, 大統領選候補者の暫定的リストを発表した。同リストには, 現職のカガメ大統領及びルワンダ民主緑の党のハビネザ候補のみが入った。NECによれば, 6名の候補の立候補書類を精査したところ, 4名が立候補に必要な要件を完全には満たしていないことが明らかになった。なお, この4名は, 7月6日までに不足している書類を提出しなければならない。(6月28日)

・ルワンダ中央銀行の機能強化

6月5日, ルワンダ下院は, 近年の金融部門の発展に合わせ, ルワンダ中央銀行の働きを向上させるための法案を可決した。ガテテ財務・経済計画大臣によれば, 2007年に制定された現行法を改正することにより, 中央銀行の運営がより効率的になる。具体的な改正内容には, 国際会計基準の採用, 金融政策委員会への外部からの人材の登用及びEAC加盟国の中央銀行との制度の調和などが含まれる。(6月6日)

・国家科学技術委員会(NCST)

科学技術の研究及び国家成長戦略への統合を担う組織が改編され, 国家科学技術委員会(National Commission of Science and Technology:NCST)となった。この新たな組織の役割は, 政府に対し, 科学技術研究分野における政策, 規定及び規制に関する助言を行い, それらの実行を支援することである。また, これまでしばしば発生していた同一研究の重複などを防ぐため, 国内で行われている全ての研究を把握し, 調整するとともに, 国の優先分野に合致する研究を促進することもNCSTの業務に含まれる。(6月7日)

・徴税能力強化

今年度(2017年7月から18年6月)予算は、昨年度から約1,400億ルワンダ・フラン(約175億円)増加する計画となっているが、これに対しルワンダ歳入庁(RRA)は、増税は行わず、徴税方法をより厳格化することによって税収を増加させるとの計画を発表した。ツサベ(Richard TSUSABE)RRA長官によれば、現在、国内には1万6,000の電子請求書作成機(EBM)が導入されているものの、全ての事業者には行き渡っておらず、追加で導入を進めるとともに、同機器がなくても納税が可能となるアプリケーションの開発を進めている。また、RRAは、水・衛生公社(WASAC)や電力公社(EUCL)と協力し、納税を行っていない者が公共サービスを受けられないようにする罰則規定の導入も検討している。(6月12日)

・ガチャチャ裁判終了後の動向

ウウィゼニマナ(Evode UWIZEYIMANA)憲法・法務担当国務大臣は、ガチャチャ裁判が正式に終了してから5年が経ち、ルワンダ政府は、被害者に対する補償を本年末までに終了させるべく取組を行っている旨述べた。同大臣によれば、頑なに支払を拒否する者、貧しすぎて払えない者、書類に不備がある者や逃げ出した者がおり、いまだ6万4,000件の補償が行われていない。(6月15日)

・汚職防止体制に関する報告書

6月15日、汚職防止を目指す国際NGOである Transparency International ルワンダ事務所が行った汚職防止機関の独立性や効率性に関する調査の結果が発表された。報告によれば、ルワンダは監視機関の力が強いことに加え、政府も汚職防止に積極的であり、他のアフリカ各国が学ぶべき好例とされた。他方、刑法が「着服」と「公的資金の不正運用」を区別していないことや、監視機関の予算規模が縮小していること、報告された汚職の54%のみしか解決されていないことなど、複数の改善すべき点も指摘された。(6月16日)

・不適切な表記のある教科書の回収

ルワンダ教育局(REB)は、不適切な表記のある教科書の回収を行っていると発表した。当該教科書は、インド系の出版社により出版され、1994年のツチ族に対するジェノサイドを「内戦」と表記しているほか、ルワンダの文化的価値を誤って捉えている表記が見られた。なお、この問題は、キレヘ郡に勤務する教師からの告発によって明らかになったという。(6月19日)

【外政】

・対EU関係

(1)5月30日、ブシンゲ司法大臣は、EUとの人権対話において、EUは、人権の評価に関し、他国に独自の基準を設けることを認めない一方で、世界の共通の原則を設けようとしていると述べるとともに、ルワンダの人権に関する状況は、他の国の状況とは異なっており、ルワンダの人権問題は、ルワンダ特有の文脈で判断されることが必要不可欠であると述べた。これに対し、ライアン(Michael RYAN)EU大使は、ルワンダが不法な拘束、拷問及び虐待などに関する国連人権理事会からの勧告を遵守することが重要である旨述べた。(6月1日)

(2)6月7日、カガメ大統領は、ブリュッセルで開催された Europe Development Days(EDD)総会に出席し、開会式典にて演説を行った。カガメ大統領は、ヨーロッパとアフリカは互いに尊敬すべきであるとし、「各国は最適なガバナンスの形について、自らの歴史から多くを学ぶが、各国間で考えを共有し、互いに学び合う余地はある」と述べた。また、同大統領は、ルワンダの開発を振り返る中で、EUは良きパートナーであったとし、大いに感謝すると述べた。(6月8日)

・世銀の対ルワンダ経済協力

6月5日、ルワンダ政府と世界銀行は、ンゴマ郡とニャンザ郡を接続する道路の修復のための7,590万ユーロの資金供与への合意に署名した。この新たに修復される道路により、東部県にあるンゴマ郡及び南部県にあるニャンザ郡という需要の高い2地域間、更に先の地域への接続が容易になることが予想される。世銀はキブガブガ(東部県ブゲセラ郡)からンシंगाを経由したガソロ(南部県ニャンザ郡)までの66.5キロの工事へ資金供与を行い、JICAが残りの52.8キロの区間に対して6,500万米ドルの資金供与を行う計画である。なお、ルワンダ政府は、2,300万米ドルをプロジェクト全体に対して拠出する。(6月6日)

・ベルギーにおける「ルワンダの日」開催

6月10日、カガメ大統領は、ベルギーのヘントで開催された「ルワンダの日」に出席し、ヨーロッパ中から集まった何千人ものルワンダ人と面会した。同式典は、海外在住のルワンダ人ディアスポラが集結し、自らがルワンダ人であることやルワンダの価値及び文化を再認識するためのイベントであり、少なくとも年に1回開催される。同大統領は、ヨーロッパ在住のアフリカ人は、アフリカで活用できるスキルを身につけており、人々の生活をより良く変えることに大いに貢献できる旨強調し、「海外に住むことは、故郷を忘れることを意味するのではなく、海外からであっても、自分の国を向上させるため、これまで得たものを活用することができる」と述べた。(6月11日)

・G20アフリカ・パートナーシップ会合

6月12日、カガメ大統領は、ベルリンで開催された「G20アフリカ・パートナーシップ会合」の場で発言し、持続的な開発のためには、アフリカと高所得国は企業活動や投資を優先させるべきであるとし、政府間の協力だけでは開発に限界がある旨述べた。また、カガメ大統領は、アフリカが民間投資を呼び込む方法として、官僚主義を廃してビジネスを行いやすい環境を提供することとともに、民間部門が活動するにあたってのコストを下げるために確固たるインフラを整備することの二つが特に重要である旨述べた。なお、同会合には、ほかにチュニジアやガーナなどがアフリカから参加した。(6月13日)

・対ザンビア関係

6月20日、カガメ大統領は、2日間の日程でザンビアを公式訪問し、エドガー・ザンビア大統領と会談を行った。カガメ大統領は、1994年のジェノサイド後、多くのルワンダ人難民がザンビアに逃れた際に、ザンビア人が難民に行った支援に謝意を示すとともに、未だ難民としてザンビアに残留しているルワンダ人に対し、帰還することを歓迎する旨述べた。また、両大統領は、航空サービス協定、防衛及びセキュリティにおける協力、犯罪者の身柄引渡し協定の3つの二国間協定に署名した。なお、ザンビアにとってルワンダは、第8位の輸出対象国であり、ルワンダへの輸出額は

年間約1, 200万米ドルである。(6月21日)

・対ケニア関係

6月23日、ムタンガナ(Jean Bosco MUTANGANA)検察局長は、ケニアで開催された地域レベルの会合に出席し、ケニアに対し、同国内に潜伏しているとされる少なくとも27人のジェノサイド容疑者をルワンダに送還するよう求めた。両国は、犯罪者引渡条約を締結しており、ムタンガ局長は、条約から生じる相互の司法支援義務について、両国が協力することが重要である旨述べた。(24日)

・韓国の対ルワンダ経済協力

6月28日、韓国の支援により建設される ICT Innovation Center の起工式が行われた。同センターは、韓国による560万米ドルの資金協力により、キガリ市にある高等職業訓練学校(IPRCキガリ)内に建設され、ICT分野における起業、ビジネス相談、及び雇用創出のための拠点となる。式典に出席したアカマンジRDB・CEOは、韓国とのパートナーシップの目的は、ICT分野における訓練やスタートアップへの支援を通してルワンダの技術能力を強化することである旨述べた。なお、同センターは、2018年6月に完工予定である。(6月28日)

・WHOアフリカ局長のルワンダ訪問

6月29日、モエティ(Matshidiso MOETI)WHOアフリカ局長は、ルワンダを訪問しカガメ大統領と会談した。モエティ局長は、ルワンダのコミュニティ・レベルでの保険システム(Mutuelle de sante)を賞賛し、アフリカ全体の好例となる政策である旨述べた。モエティ局長は、同保険システムは、金額の差こそあれ、加盟者全員が保険料を納める仕組みとなっており、少額でも貢献することで、人々の間にシステムに対するオーナーシップが生まれ、持続的になると述べた。(6月30日)

【経済】

・東アフリカにおける自動車産業の現状と展望

ケニア資本の調査会社によれば、東アフリカ地域における自動車の85%は輸入又は中古車として購入され、新車は15%のみである。また、車両の平均使用年数は15年から20年の間である。同調査では、EACが中古車を使用することにより複数の不利を受けていることが明らかになった。例を挙げると、中古車両は事故を起こしやすく、有毒ガスを排出する一方、域内の自動車産業による雇用創出は少数にとどまっている。なお、自動車産業は、EACにおいて全体の10%以上の雇用創出及び税収増加に貢献する可能性を秘めている。(6月7日)

・2017／18年度予算案

ガテテ財務・経済計画大臣は、6月8日、国会に予算案を提出し、2兆ルワンダ・フラン(約2, 500億円)を若干上回る予算案を承認するよう求めた。財源に関し、ルワンダ政府は、来年度予算案の66%を国内財源で確保するとともに、17%を国内外からのローン、残りの17%を外国からの贈与により確保する予定である。ガテテ大臣は、国内財源の確保は今年度の62%から66%へと増加し、ルワンダは自立に向けて良い方向に向かっていると述べた。(6月9日)

・インフレ率(2017年5月)

6月10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、2017年5月のインフレ率は年率6.5%であり、前月比でマイナス0.2%であった。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格は14.3%、野菜が16.2%、水・エネルギーが1.8%、交通が5.4%上昇した。(6月10日)

・建設資材生産工場の稼働

東部県ルワマガナ郡で、砂利やセメント骨材を生産する工場が稼働を開始した。同工場は、一日当たり400から500トンの建設資材を生産することが可能で、100人以上の従業員を雇用する。ルワマガナ郡によれば、同郡では建設需要は高いものの、資材生産工場が付近にはなく、遠方から輸送していたが、同工場の完成により、建設コストが低下するという。(6月20日)

・海外からの直接投資(FDI)

ルワンダ開発庁(RDB)によれば、ルワンダ政府は、今年、約15億米ドルの直接投資を海外から誘致できると予測している。5月の時点で、49の投資案件により約5億米ドルの額が投資された一方、進行中の別の33のプロジェクトにより、追加で約10億米ドルが投資される見通しである。ハテゲカ(Emmanuel HATEGEKA)RDB・COOによれば、今年行われた投資の大部分は、鉱業、製造業、観光業、建築及び不動産分野で行われたものであり、政府が中期開発計画で定める優先分野と合致している。(6月21日)

・ルワンダの観光政策

6月21日、ルワンダ開発庁(RDB)は、観光セクター関係者を集めた会合で、ルワンダは今後、高級でハイエンドな旅行先を目指すと発表した。既にハイエンドな観光スポットとして知られるゴリラ・トレッキングの料金は、本年5月に一人当たり750米ドルから1,500米ドルへと値上げされ、一部からは、値上げの影響を不安視する声はあったものの、今年分は全て予約で埋まっており、2018年分も順調に予約が入っている。2016年のゴリラ・トレッキングに参加したのは、2万2,219人であり、これによる収入は156億ルワンダ・フラン(約19.5億円)であった。(6月22日)

・EACによる古着輸入禁止関連

(1)6月20日、米国通商代表部(USTR)は、東アフリカ諸国が古着の輸入を禁止したことに対し、米国の利害関係者からの苦情を受け、アフリカ成長機会法(AGOA)の下でルワンダ、タンザニア及びウガンダが得る貿易上の特権について再検討を行っているとした。USTRによれば、この臨時の再検討は、東アフリカ諸国による古着の輸入禁止が米国の古着産業に深刻な損害を与えるとともに、AGOAの規定に違反するとの米国中古衣料協会(SMART)からの苦情を受けてのものである。(6月21日)

(2)6月22日、カガメ大統領は、米国によるAGOA再検討の動きを受け、たとえそのような状況下でも、古着の輸入禁止を推進する旨述べた。同大統領は、「ルワンダは、脅しを受け続ける古着の受け手であり続けるか、我々の衣料産業を発展させるか、どちらかを選択せねばならない」とし、AGOAの恩恵を受けることができなくなるとしても、ルワンダ国民の利益のために、国内産業の育成を優先させる旨述べた。(6月23日)

・2017／18年度予算案の承認

6月23日、ルワンダ下院は、上院のコメントを付された今年度予算案を承認した（7月1日より執行）。ガテテ財務・経済計画大臣は、承認後の会見で、次なるステップは、国民や関係機関に対し、内容を周知することであるとし、予算案の内容を説明する冊子を発行し、国民に配布すると発表した。同大臣によれば、これにより、国民は予算執行を見守る監視役の役割を果たすことを期待される。（6月24日）

・アフリカ輸出入銀行による融資

6月28日、アフリカ輸出入銀行（African Export-Import Bank）は、キガリで年次総会を開催し、ルワンダに対し新たに5億米ドルを融資すると発表した。これまでに同銀行は、国際会議場キガリ・コンベンション・センターの建設を始めとして、ルワンダに対し1億5,500万ドルを融資していたが、今後、工業団地の開発、ルワンダ航空の航路拡張及びブゲセラ空港建設に向けて融資を更に拡大する。ガテテ財務・経済計画大臣は、ルワンダでは現在8つの工業団地が建設中であり、アフリカ内での貿易を促進するためにも、どのような形で同銀行と協力するのが最善なのかについて、更に議論を重ねていく旨述べた。（6月29日）

（了）